

第 **1** 章

**なぜ、食品工場の生産性は  
低いのか？**

## 1 「食品工場」とは？「生産性」とは？

日本の食糧自給率が低いことや農業の生産性が低いことは、大きな社会問題として取り上げられている。しかしながら、その農産物や水産物を主要原料とする、食品製造業に関しては「生産性が低い」として取り上げられることはほとんどない。その為、残念ながら食品業界関係者ですら、食品製造業の生産性が、他の製造業と比べて極めて低いことは、余り認識がないのが現実ではないだろうか。

この本では食品工場の生産管理・生産性向上について言及していくが、まずはこの本での「食品工場」という言葉の位置づけをしておきたい。

工業統計表を見ると、日本産業分類の大分類である製造業に、食品製造業は中分類に分類されている。さらにその小分類をみると、畜産食料品、水産食料品、野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品、調味料、糖類、精穀・製粉、パン・菓子、動植物油脂、その他の食料品などの工場があげられていて、これらが食品工場ということになる。

しかし、これ以外にも中分類には、飲料・たばこ・飼料製造業というのがあり、その中に清涼飲料、酒類、茶・コーヒー、たばこ、製水の各製造業というのがある。さらに、化学工業という中分類には、香料・ゼラチン製造業があり、これらの工場も通念に従って、食品工場として捉える。

このように食品工場とされるものは、極めて幅広い領域を含んでおり、これらの工場すべてを、この本では、食品工場とする。

ところで「生産性」とは如何なるものであろうか。

生産とは、「人（労働）・設備・物（原料など）・金に情報を加え、顧客にとって有益な商品を生み出す、付加価値を高める活動」と定義されている。従って効率の良い生産とは、投入される労働、設備、原料費などの量と、生産された生産物の量の関係が良好な事であると言える。一般的に生産性という場合は、労働生産性のことを指すことが多い。従って生産性が良いということは、「投入された労働力が効率良く生産に利用されている」という事になる。そしてこの労働生産性の向上は、産業に競争力を付与するので、国内の雇用確保のためにも極めて大切である。

そう考えると、食品製造業は製造業中、最大の110万人以上の従業員が従事する製造業最大の雇用の場である。これを守るためにも生産性の向上は重要である。さらに、この分野は、日本の伝統的食文化を守る役割もあるので、食品工場の存在の意義は、雇用や経済の問題だけではなく、文化的にも極めて大きい。

## 2 食品製造業の生産性の今

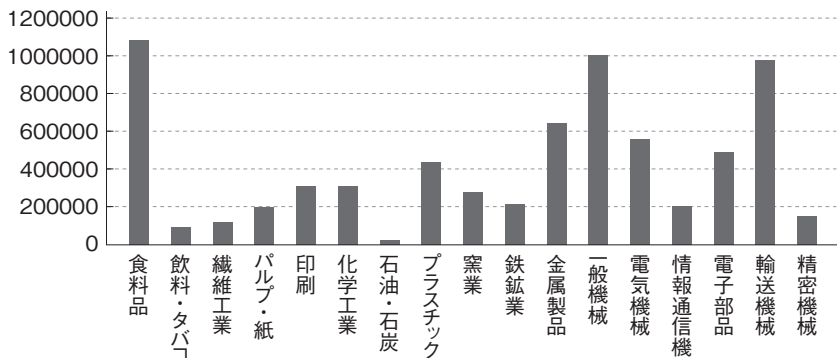
### (1) 食品製造業の生産性

社会経済生産性本部のまとめた、2005年の日本の全産業の労働生産性（実質的付加価値）は789万円だった。製造業のそれは955万円で、製造業は比較的高い生産性である。平成22年工業統計表を見ると、2008年の製造業計の事業所数（従業員4人以上）は263,061で、従業員数は8,364,607人、製造品出荷額等は335兆5788.2億円、付加価値額は101兆3046.6億円であった。このうち食料品製造業の事業所数は、33,162で、全製造業の12.6%を占め、従業員数は1,138,327人で、13.6%を占めている。すなわち製造業に従事する者の8人に1人以上が、食料品製造業に従事していることになる。このように食品製造業は従事者数で製造業中最大であり、日本の雇用にとって極めて重要な位置にある。

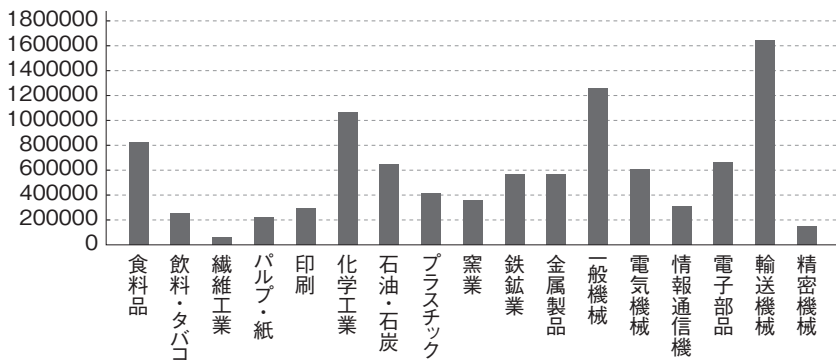
図表1-1に食品製造業に従事者が極めて多いことを示す。

このように日本経済に大きな位置を占める食料品製造業であるが、図表1-2に示す付加価値金額を従業員数で割った、一人当たり付加価値額は図表1-3に示されるように、全製造業の平均が1211万円であるにも関わらず、食料品製造業の平均一人当たり付加価値額は763万円で、全製造業平均の63%しかない。

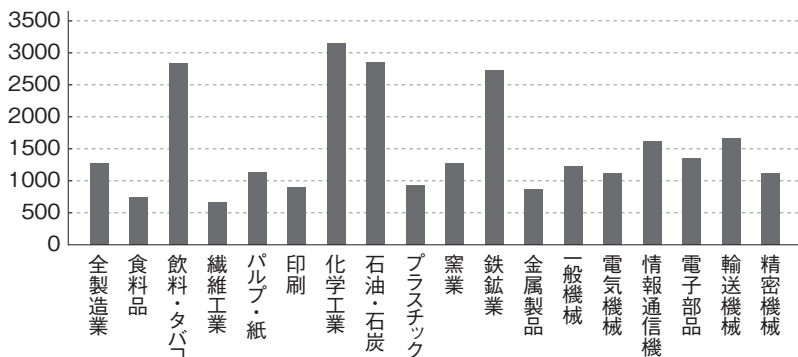
日本の製造業の、2005年名目労働生産性はOECD加盟国中6位であるが、食品製造業の生産性のレベルを当てはめると、19位の韓国の生産性を下回り、OECD平均にも満たない。つまり、今のわが国の食品製造業の生産性の実力は、中進国並み



図表1-1 産業別就業者



図表1-2 産業別付加価値金額(円)



図表1-3 産業別一人当たり生産性(付加価値金額万円/人)

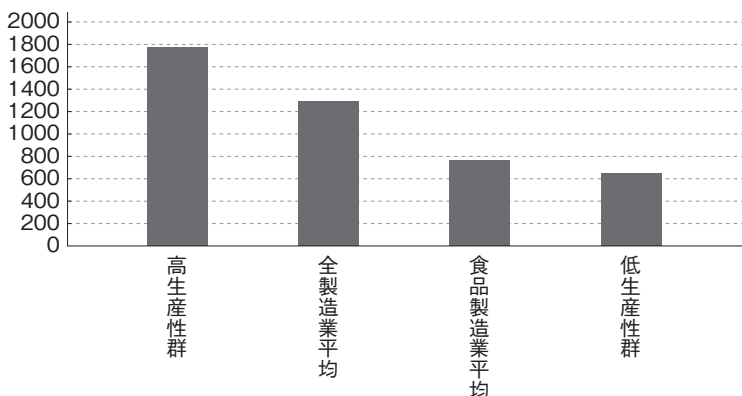
と言わざるを得ない水準だ。

最近廉価な農水産一次産品が、世界中から輸入され、国内の農水産品の生産地を脅かしている。このような厳しい国際競争の中で、食品製造業は今のままの低い生産性で、原材料の産地での現地加工にとって代わられる心配はないのだろうか、このままで将来も安泰なのか、今こそ、考えてみる必要に迫られている。

## (2) 食料品製造業の二極構造

工業統計に掲げてある食料品製造業小分類40業種のうち、図表1-4のように、一人当たり付加価値金額が、全製造業平均の1308万円を超えている業種は、乳製





図表1-5 製造業高生産性群と低生産性群の付加価値金額(万円)

が、異なっていることを示唆している。従って今後、食料品製造業の生産性を考えるときには、少なくとも“高生産群”と“低生産群”の、二つに分けて考えなければならない。

また、食品製造低生産性業種の生産性は、全製造業平均の51.5%しかない。食品製造業の従業員の77.5%が、低生産業種の従業員であるから、その従業員数は847,137人となる。これは全製造業の従業員数の10.3%にも達する。日本の製造業全従事者の13%を超える者が、製造業平均の半分の生産性でしか仕事をしていないという現状は、日本経済全体からも看過できない問題ではないだろうか。

### 3 なぜ、食品製造業は生産性が低いのか

#### (1) 国際競争と人口増加

食品製造業の生産性はなぜ低いのであろうか。その理由の一つは食品製造業が国際競争に晒されることなく、国内市場を対象とし、戦後からの人口の増加によって右肩上がりに発展してきたからと考えられる。加えて種々の法律等で、政府により保護されてきた面もある。

つまり、人口の増加と経済の拡大に従って、食品の消費量が自然と増えたため、その消費量拡大に応じて生産設備を導入していけば、それほど生産性を気にせずとも、利益を上げることができたのだ。

しかし2004年をピークに、日本の人口は減少し始めた。一例として図表1-6に